

J.P.モルガン Weekly: 株高が続く背景にある「いいとこ取り」とは? #160 | November 30, 2020

参考図表: Guide to the Markets 2020年10-12月期版8ページ

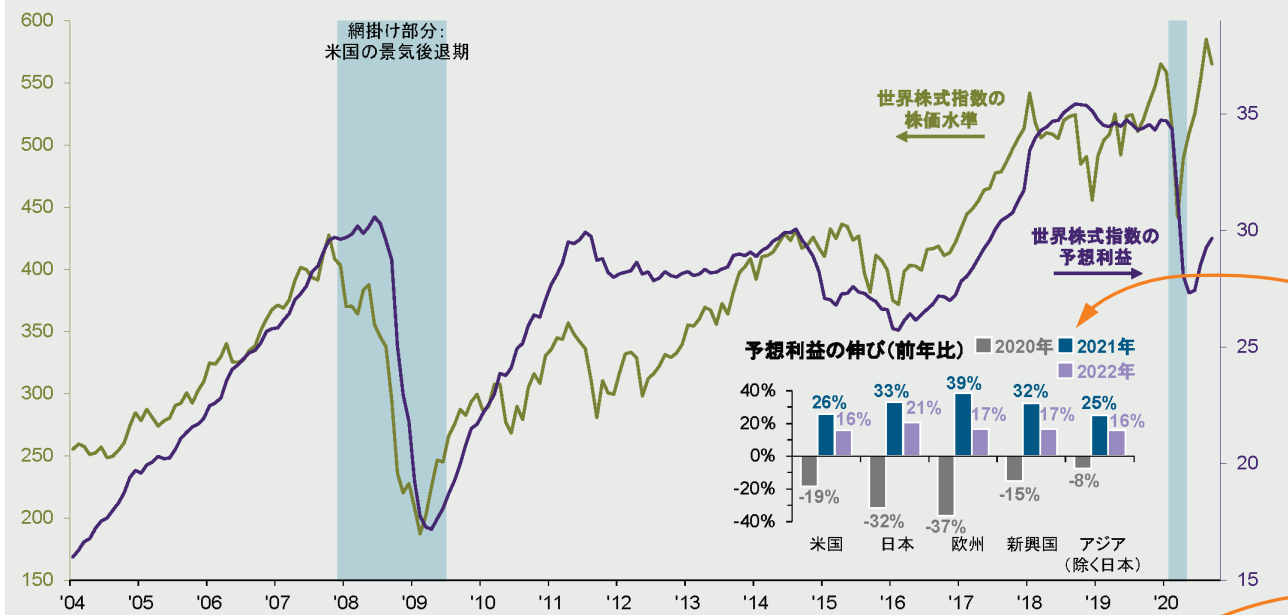
経済と金融市場をつかむ⑤: 企業業績の見通しと株価

GTM - Japan | 8

Starting 12

世界株式指数の予想利益と株価

予想利益は、今後12か月のアナリスト予想集計値



出所: S&P Dow Jones Indices LLC、東京証券取引所、MSCI、FactSet、全米経済研究所(NBER)、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
 注: 使用した指数は次のとおり: 「世界株式」: MSCI All Country World Index、「米国」: S&P 500、「日本」: TOPIX、「欧州」: MSCI Europe Index、「アジア(除く日本)」: MSCI All Country Asia ex Japan Index、「新興国」: MSCI Emerging Markets Index。データの出所およびもしくは計測時点が異なるため、他のページの数値とは異なる場合があります。
 「世界株式指数の予想利益」は、今後12か月の1株利益(EPS)のアナリスト予想集計値。「世界株式」の株価と1株利益(EPS)は米ドル・ベース。企業業績の見通しは、「米国」、「アジア(除く日本)」、「新興国」は米ドル・ベース。「日本」および「欧州」はそれぞれ、円ベースおよびユーロ・ベース。直近の米国の景気後退期は、2020年4月で終了したと仮定して表示。データは2020年9月30日時点で取得可能な最新のものを掲載。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan
Asset Management

【今週はどんな会話ができる?】

- **大幅上昇後も株高が続く背景は?:** 足元で株式市場の過熱感が指摘され、新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念される状況下でも、株高基調が続いています。その背景には、下記の「いいとこ取り」があると見ています。
- **投資家は「来年以降の脱コロナ」に期待:** 新型コロナウイルスの感染再拡大でも株価が大幅に下落しないのはなぜでしょうか? その理由の1つとして、常に先を読む株式市場は、新型コロナウイルスのワクチン普及に伴う「来年以降の経済正常化」を重視しているという点が挙げられるでしょう。今年も終わりが近づく中、来年以降に目を向けると、コロナ禍の最悪期を脱するという想定の下、企業業績の大幅な改善が見込まれています。
- **同時に、「目先の金融緩和」にも期待:** 足元の感染再拡大に伴う景気悪化をさほど懸念しない一方、「感染再拡大が更なる金融緩和に繋がる」との期待が株高要因として意識されています(左下を参照)。
- **このような「いいとこ取り」の結果、最近はある日は脱コロナが追い風となる銘柄が株高をけん引し、またある日は金融緩和の恩恵を受ける銘柄が堅調に推移するかたちで、循環物色がうまく機能しています。**

足元で、欧米中銀による追加緩和への期待が高まっている?

- ✓ 欧州中央銀行(ECB): ECBは、12月10日に理事会の開催を控えています。これまでのECB高官の発言などから、当理事会では、大規模な資産購入や銀行への低利融資などに関して追加的な金融緩和策が決定されるとの見方が強まっています。
- ✓ 米連邦準備制度理事(FRB): 12月15-16日に、米連邦公開市場委員会(FOMC)が開催されます。現時点ではまだ不透明ですが、一部の投資家の間では量的緩和の拡充に関して「購入国債の年限長期化」などを決定するとの期待が高まっています。

各ページの解説を公開!

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのテキスト解説及び音声解説ウェブサイトに遷移します。

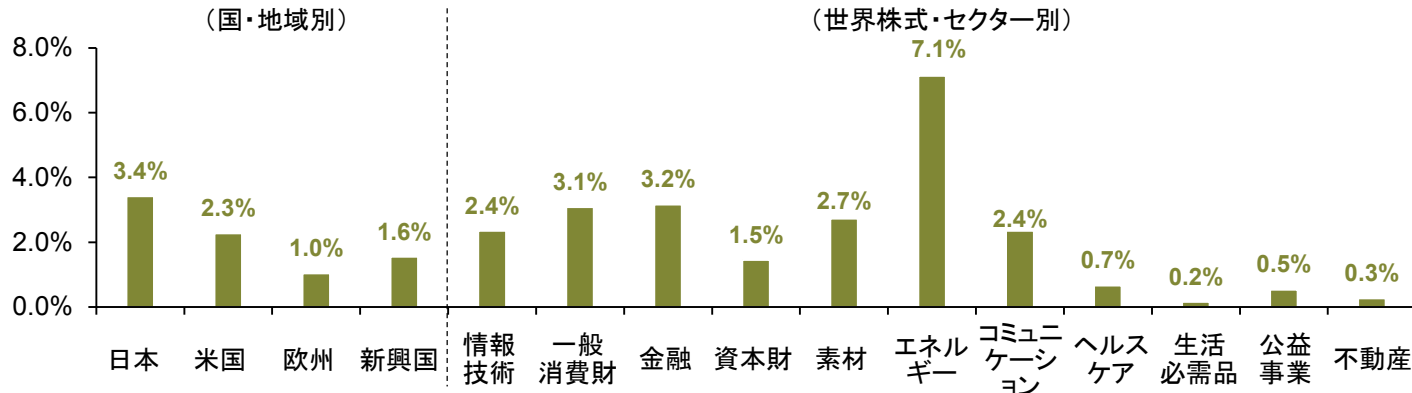
am.jpmorgan.com/jp/ja/gtm/



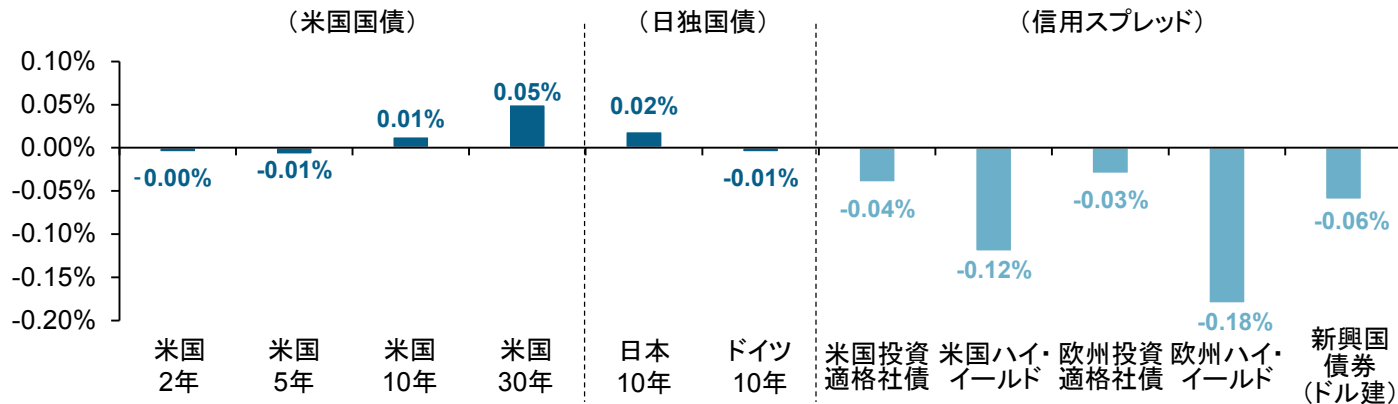
J.P.モルガン Weekly: 先週の金融市場をまとめると?

#160 | November 30, 2020

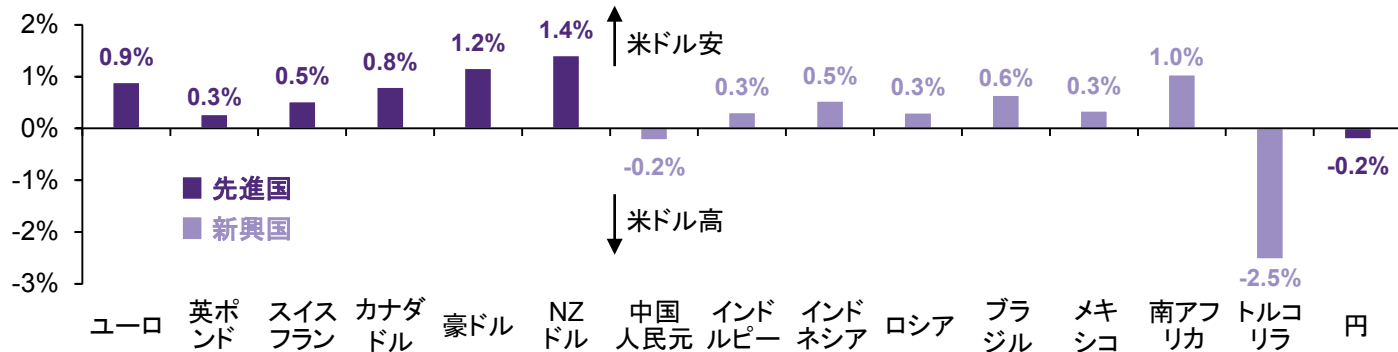
【先週の株式市場の動き】※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。



【先週の債券市場(金利)の動き】※変化幅。



【先週の為替市場の動き(対米ドル)】※変化率。



【先週の金融市場を一言で表すと?】

政治や景気の不透明感低下で、リスクオン。

- **先週の金融市場は?** 前ページでまとめた、新型コロナのワクチンや金融緩和への期待に加えて、下記の米国の政治や景気に関する好材料が出たことも、リスクオンムードを強めた。
- **①米国の政治リスクの低下:** トランプ米大統領は、先週23日に、バイデン前副大統領への政権移行業務を容認する姿勢を示した。また、同26日には、「大統領選の選挙人投票でバイデン前副大統領の勝利が確定すればホワイトハウスを去るか」との記者団の質問に対し「きっとそうする」と政権に居座る可能性を否定した。加えて先週は、「バイデン前副大統領が財務長官にイエレン前FRB議長を起用する方針」との報道が出たことも、米国の労働市場や金融政策にプラスとの見方に繋がった。
- **②米国の11月の企業景況感の改善:** IHSマークイットが先週23日に発表した11月の購買担当者景気指数(PMI)は製造業・サービス業ともに前月を上回った。

出所: (株式市場)東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (債券市場)Barclays、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (為替市場)Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
注: (為替市場)「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・リアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用した指数につきましては、最終ページの左上段をご確認ください。

【先週の金融市場の動き】で使用した指数

(株式市場)「日本株式」: TOPIX、「米国株式」: S&P 500 Index、「欧州株式」: MSCI Europe Index、「新興国株式」: MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」: MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。(債券市場)「米国投資適格社債」: Bloomberg Barclays US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」: Bloomberg Barclays US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」: Bloomberg Barclays Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」: Bloomberg Barclays Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」: Bloomberg Barclays Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、ファンドは、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

- 日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。